

<p>柴田先生</p>	<p>問. CSR／地域貢献事業者認定制度について</p> <p>本日のパネルディスカッションテーマは、「企業が経営したい川口市のまちづくり」であり、最初に、「CSR（＝企業の社会的責任）」の話からしたいと思う。</p> <p>昨今 CSR という言葉が注目を集めるようになってきている。</p> <p>背景には、大企業のガバナンス、コンプライアンスの不祥事が相次いでいることもある。</p> <p>そのような中、川口市では、「地域貢献事業者認定制度」というものを設けている。</p> <p>この制度は、市内中小企業の CSR 活動を認定するというもので、こうした制度を設けている自治体は、全国でも 10 市にも満たない。</p> <p>それではまず、瀧川副市長から何故こうした制度を設けたのか、お話をいただきたい。</p>
<p>瀧川副市長</p>	<p>本市では、「皆でつくろう、川口の元気」というスローガンのもと各施策に取り組んでいる。</p> <p>この実現には、市内事業者等の皆様にも、地域行事などへの協力や防犯・防災活動への協力支援、自治会への参加など、地域社会の一員としてご参加頂くことが大変重要である。</p> <p>そこで本市としては、そうした地域社会への貢献活動を行って頂いている市内事業者等を「地域貢献事業者」として認定するとともに、市が認定事業者を積極的に市内外へPRすることで、認定事業者のイメージの向上及び販路拡大を図るとともに、地域社会からの信頼の向上を促進し、市内産業の活性化をはかることを目的にこの制度を設けている。</p> <p>認定の対象となる事業者は、中小企業者、個人事業主、農業者及び商店街などで、認定期間は3年で更新も可能である。</p> <p>認定の審査は、要件について、実際に職員が事業者に訪問し、申請内容の確認をするとともに、地域貢献活動の実績について調査を行う。</p> <p>また、中小企業診断士による経営診断を行い、財務状況、事業継続性についても診断を行う。</p> <p>認定事業者の特典として地域貢献事業者資金融資制度がある。</p> <p>この融資は地域貢献活動に対する融資ではなく、本業の事業活動に対する利子補給付の融資制度である。</p> <p>また、地域貢献活動を行う経費に対する補助金制度としては、製造業を営む事業者に対する「住工共生コミュニティ活動事業補助金」及び商店街に対する「商店街コミュニティ活動事業補助金」があるが、通常だと補助率が30%のところ、認定事業者に対しては、補助率が50%に拡充となる。</p> <p>さらに、認定後1年以上の地域貢献活動の実績が必要となり、1回限りではあるが、事業所税相当額の一部、10万円を限度として補助する制度を実施している。</p> <p>このほか、川口産業振興公社の「展示会等出展事業助成金」で限度額の30万円から40万円への拡充や、市が発注する公共工事で総合評価方式を採用するもので1点の加点なども実施している。</p> <p>この地域貢献事業者については、現在53事業者等を認定しており、本日午前中にも今年度の認定式を行ってきたところである。</p>
<p>柴田先生</p>	<p>今の話のように、川口市の制度では、企業規模に関わらず小規模事業者の方も地域貢献活動の認定を受けるチャンスがあり、更に、認定企業に対する経済的支援も行っている。</p> <p>それでは、本日の参加企業に話を伺っていきたいと思う。</p> <p>既に市の認定事業者となっている方は、次の3点についてお伺いする。</p>

パネルディスカッション記録『企業が経営したい川口市のまちづくり』

<p>新井社長</p>	<p>①認定を受けた経緯 ②どんな地域貢献活動をしているか ③認定を受けたことによる変化 また、まだ認定を受けていない会社には、次の2点について伺います。</p> <p>①同制度に取り組みたいか ②制度に対して何を期待しているか まず、認定事業者となっている新井社長から伺います。</p> <p>当社は、第2回目の平成26年に地域貢献事業者の認定を受けた。 創業66年目で、現在の本業は酒の卸売業。しかし、皆さん御存知のとおり酒類の流通形態は変化してきており、それに伴い酒屋さんの数も減少している。</p> <p>そのような中、当社も酒の卸売だけで今後事業を継続していけるかという危機感を感じている。 過去に多い時期では、売上の大半は市内の顧客が占めていたが、現在は、8割が市外、2割が市内という状況である。</p> <p>こうした状況の中、地域で事業を営む者として、もう一度、我々が地域に対して何が出来るのか、その上で「酒」「醸造」というキーワードを通じて地域の方にも私達の会社を知ってもらいたい。そういう思いでこの地域貢献事業者認定制度に挑戦した。</p> <p>まず取り組んだこととしては、「新井商店」という直営店を設けた。 株式会社アライのルーツには、元々先代が、地元の味噌醸造会社の番頭にだったことから、“味噌”という川口市の文化を発信したいと思ったためである。</p> <p>その翌年頃(3年後)には、川口ブルワリーという飲食店をオープンし、ビールという味噌と同じく醸造文化の発信をしている。</p> <p>この2店舗をオープンしてから、地域の人から、「新井商店の会社ね」「川口ブルワリーの会社ね」というように声をかけていただくことが増えた。</p> <p>一番の効果は、地元の生の声を聞くことができるようになったことである。</p> <p>同時に、社員も自分の会社が何をやっているか意識できるようになり、少しずつではあるが意識改革ができるようになってきて、地元でやっている誇りもでてきた。</p>
<p>柴田先生</p>	<p>次に、小松専務にお伺いする。</p>
<p>小松専務</p>	<p>当社は、平成25年に認定を受けた。</p> <p>申請のきっかけは、当社の理念が「人と人、地域をまーるくむすび子育て支援を通じて社会に貢献する」というもので、まさに地域貢献事業者認定制度に通じることから、同制度の創設とともに申請した。</p> <p>具体的な取組としては、現在市内企業やNPO団体と協力して「おやこキャリアスクール」を開催している。</p> <p>この事業は、地域のおやこを対象に、市内企業やNPO団体と協力して様々な業種の仕事などを体験するもので、地域で活動する企業もみんな子育て支援していこうというものである。</p> <p>その他、自社の人材育成や雇用対策の面もあるが、インターンシップの引き受けを行っている。 小・中学生向けの職場体験や、高校生・埼玉県庁職員のインターンシップ、さらには、障害を持つ方、ひきこもりの方を受入れて社会に出るきっかけづくりにも取り組んでいる。</p> <p>認定を得て変化したことは、どんな地域貢献が必要になるかということに社員と共に考えるきっかけになったことである。</p> <p>また、社員の地域貢献に対する意識も高まってきており、社員の自主的な地域貢献事業に対する取り組みも出てきている。</p>

パネルディスカッション記録『企業が経営したい川口市のまちづくり』

柴田先生	<p>次に、竹村社長にお伺いする。</p>
竹村社長	<p>当社は、平成27年度に3期目に認定を受けた。 認定を受ける前は、自社内の雰囲気、社風が古い運送業界独特の状態であった。 そうした状況から抜け出したいと思い悩んでいたとき、地域で事業を営む企業として「地域に対する貢献」という視点を何も考えていないということに気付いた。 それをきっかけに、自社で出来る地域貢献について真剣に考えたとき、市の地域貢献事業者認定制度を知り、自社の活動を評価してもらい認定を受けた。 認定後の変化としては、顧客が増えたこと。特に、個人の顧客が増えた。 そして、最も大きな変化は従業員の意識が年々良い方向に変わっているということである。</p>
柴田先生	<p>最後に、柴田社長にお伺いする。</p>
柴田社長	<p>私は認定を受けていない代表として話をさせていただく。 制度創設当初から、同制度に挑戦してみてもどうかと仲間の企業から薦められていた。 しかし、申請内容を見てみると評価項目が結構多く、自社でも達成できる部分やそうでない部分があることは分かった。 制度に対する印象は、私は事業を承継して16年目で、出来るだけ良い会社、強い会社を作りたいと思い今までやってきた。 しかし、「良い会社」という点に関しては基準がなく、その点では、同制度が一つの指標になるので良いのかなと思う。 一方、当社が申請に至っていない理由に、日ごろ忙しくて申請書の作成などに手が回らないことがあり、その点では、申請書を作成する人材とか、そういう社内環境も必要なのかなと思っている。 認定事業者に対する制度融資などのインセンティブには、当社としてはなるべく頼らずに会社づくりに励みたいと考えている。 ただ、来年こそは挑戦してみようかなと思う。</p>
柴田先生	<p>ありがとうございました。 最後に、柴田社長からインセンティブはいらぬという話があった。 しかし、実は、インセンティブが本当に効いてくるのは、景気が良い時ではなく、景気が悪くなったときである。 景気が悪くなると、やはり金融機関からの融資は受けづらくなってくる。その際に、低金利で融資を受けられるといった市の制度は非常にメリットが大きいので、その点も意識いただくと良いのかなと思う。 他の3社からも色々話があった。いずれも認定が目的ではないと思うが、大事なものは認定を取った後の変化である。社員の意識が変わったという話があった。 これは、非常に重要なことである。なぜかという、中小企業、特に小規模企業ではなかなか従業員教育に予算を振り分けることは難しく、国からもそうした補助金はない。 そういった意味でも、非常に特色のある良い制度だと思う。</p>

<p>柴田先生</p>	<p>問.「地域企業」という考え方について</p> <p>最近「地域企業」という言葉がある。</p> <p>「中小企業」という言葉はよく使われ、皆さんも聞いたことがあると思うが、「地域企業」というと良くわからない人が多いと思う。</p> <p>実は最近、地域企業という言葉を使った自治体がある。</p> <p>それは、京都市で、2018年9月に「京都市地域企業宣言」というものを出した。</p> <p>さらに、2019年4月には条例も制定して地域企業を応援していくという姿勢を打ち出している。</p> <p>それでは、何故、地域企業という言葉が使われ始めたのか。</p> <p>遡っていくと2010年に横浜市経済局の課長も勤められていた吉田正博さんという方と法政大学の総長を務められ、学事顧問も務められた清成忠男先生が、「地域企業」という考え方は「中小企業」より大事だと発信した。</p> <p>その理由は、「中小企業」という言葉は、国からの目線で大企業と比較して中小企業であるという意味の言葉である。しかし、実際に地域にいる企業というのは、地域の中に存在しているから地域目線で仕事をしている。だからこそ、自治体としては、地域企業を大事にしないとイケないのでは、という考えからである。</p> <p>京都市の今回の話は、国の法令で言われる中小企業を逸脱して、自治体として宣言をした。これが大きなことだと思う。私としては川口市にもこれを意識してもらいたい。</p> <p>そこで、4社の方には、地域企業という言葉はどう捉えるかお聞きしたい。</p> <p>副市長には、川口市としてどう考えるかお聞きしたい。</p>
<p>新井社長</p>	<p>実は、地域企業という言葉、今年7月に参加した経営者団体の総会で知った。</p> <p>当社は、「酒・醸造・地域」をキーワードに自助努力で持続的発展、安心安全な地域発展に貢献したいと考えており、経営理念もその考えにある。</p> <p>そのため、「地域企業」という考え方を知って大変感動した。</p> <p>当社の考えを改めて意識することができたからだ。</p> <p>今後も、地域貢献認定事業者だが、さらにブラッシュアップして、より地域とともに飲食文化を発信できる企業として、行政とともに取り組んでいけたら良いと思う。</p> <p>「売り手よし、買い手よし、世間よし」という“三方良し”の考えにもう1つ「将来（未来）良し」も必要だと考えている。</p>
<p>柴田先生</p>	<p>次に、小松専務にお伺いする。</p>
<p>小松専務</p>	<p>これまでは、経済成長の時代。しかし今後は、技術・サービスの向上だけでは生き残っていけない。大企業と違い資本力の小さい中小企業として生き残っていくため、地域に根ざして、横のつながりを増やしていきたい。</p> <p>地域貢献とは何か。私は、自主的に損得なく誰かのために奉仕することだと思う。</p> <p>誰もが自分でできることから行う、この考えが普及すれば、更に良い会社、地域になると思う。</p>
<p>柴田先生</p>	<p>次に、竹村社長にお伺いする。</p>
<p>竹村社長</p>	<p>最初、「地域企業」という言葉を聞いたときに、どういう言葉か分からなかった。</p>

パネルディスカッション記録『企業が経営したい川口市のまちづくり』

	<p>過去に、「地域企業」とは、地域に根付いた企業と聞いたことがあるが、取引先の企業が川口市、埼玉県からどんどん転出していく状況を見て、本当にこれで良いのかと考えるときがあった。</p> <p>本当に大切なことは、地域と会社が、何年も何年もお付き合いしていく、SDGsのように長い目で持続的な関係を続けていくことだと考える。</p> <p>地域企業という言葉について、自分の中で答えは出ていないが、引き続き地域と長く関係を築いていこうと思う。</p>
柴田先生	<p>次に、柴田社長にお伺いする。</p>
柴田社長	<p>当社の顧客は市内にはほとんどいないため、昔は、地域をあまり意識していなかった。</p> <p>しかし、直接仕事として地域に貢献できなくても、商工会議所のオープンファクトリーで工場見学ツアーに手を上げるとか、なるべく市内の高校から採用し雇用を創出するとか、こうした地域への貢献という形もあると思って現在は取り組んでいる。</p> <p>今後も、地域とともに企業を作っていきたいと考えている。</p>
柴田先生	<p>地域と持続的に関係を築く、地域とともに企業を作る、まさに、本日のテーマ「企業が経営したい川口市」に繋がる意見があった。</p> <p>それでは、副市長にお伺いする。</p>
瀧川副市長	<p>地域企業について、地域で事業活動を行っている事業者、地域の住民としての側面があると思う。</p> <p>前者について、情報通信技術の発展によって、一部の産業などでは事業活動に対する地理的制約が以前と比較してゆるくなってきており、国としては地方創生の観点からも「サテライトオフィス」や「ふるさとテレワーク」などを活用して地方に就労の場を広げ、地域企業の裾野を広げようとしていると理解している。</p> <p>一方、本市においては、中核市として、人口 60 万都市に発展し、地理的にも大消費地東京に近く、港湾の工業地域等にもアクセスが良いことから以前より事業活動に適していると認識している。</p> <p>地域企業と行政の関わりとしては、一般論としては、地域貢献事業者認定制度のような地域への貢献活動の主体として関わっている点と、先日の台風第 19 号もあったが、災害時の応援協定に基づいて、災害時に道路の安全点検をしていただく建設業者など本業を通じて地域貢献への関わり、この 2 点があるのではないかと考えている。</p> <p>本市では、「中小企業振興条例」を制定しており、その中で「中小企業は、その事業活動を通じ、雇用や所得をもたらす本市の地域経済にとって極めて重要な存在であり市民生活の基盤となつて」、「中小企業の活性化が、本市の更なる発展に欠かせないものであることを地域として共通の認識として」と定めている。</p> <p>午前中市産品フェアの開会式で、奥ノ木市長も申しいていたが地域経済をしっかりと支えることは市町村の非常に重要な役割であることから、今後も地域企業を志向される方、川口市に拠点を設けられる方と連携して役割分担しながら全体として地域経済の活性化に繋がるよう取り組んで参りたい。</p>
柴田先生	<p>川口市も地域企業という観点は重要視して取り組んでいるとのことである。</p>

	<p>問. SDGs (持続可能な開発目標) について</p> <p>柴田先生 地域企業という観点で見ている中で、各企業からの話でも、今後企業がいかに生き残っていくかという話があった。そこで昨今、持続性ということで「SDGs」という言葉が言われるようになってきている。</p> <p>最近でいえば国連の気候行動サミットが9月にニューヨークで開催された。</p> <p>その中で、スウェーデン人の16歳グレタ・トゥーンベリさんの発言が話題になった。</p> <p>彼女の発言は、世界的に環境問題が取り上げられているにも関わらず、世界の経済界や大人たちは実際に何の行動もしていない、というものである。</p> <p>瀧川副市長の話にもあったが、先月の強烈な台風第19号では全国各地で被害が生じたが、同様に行政だけでは対応しきれない自然災害が世界的にも多発して問題となっている。</p> <p>こうした中、2015年に国連で採択されたSDGs(=持続可能な開発目標)は、大企業では取り組み始めているものの、中小企業にはまだ伝わっていないのではないかと。</p> <p>また、川口市でも地域貢献事業者認定制度として、地域に対する取り組みは以前からやっているが、SDGsはまだまだという現状があるのではないかとと思われる。</p> <p>そこで、企業の方に、SDGsに対する考え方や、自社での取り組み方針などを話してもらいたい。</p>
<p>新井社長</p>	<p>SDGsについては、社員にも次のように話している。</p> <p>「駅前とかでカラフルバッジをつけている人を見ない日はないよね？大企業だけではなくて、行政も含めて我々も取組んでいかななくてはいけない。そういう時代になったんだよ。」</p> <p>SDGsは、当社の経営理念である「地域循環型」の考えに繋がっている。SDGsの掲げる2030年に、当社はどうなっているのか。どうしたら生き残っていただけるのか。かつ、未来良しのために、どういう商売をしていけば良いのか。</p> <p>10年後、人口減少もするけど、企業もどんどん減っている。その中で、我々が食材も含めて地元のものを循環させていく事、再生エネルギーを活用するといった経営を進めていくことで、地域企業の仲間にも広まっていけば良いと考えている。</p> <p>そういう意味では、SDGsを考えることで、目標が見えてきて良かったなと思っている。</p>
<p>柴田先生</p>	<p>次に、小松専務にお伺いする。</p>
<p>小松専務</p>	<p>当社ではSDGsに関して、まずは、現場の社員さんにも知ってもらう必要があるという点から、来年から実施予定の社員勉強会に向けた準備をしている。</p> <p>SDGsを考える際に大事な事は、自分達のモノサシ、目線で考えることだと思っている。</p> <p>例えばSDGs2つ目の目標に「飢餓をなくそう」というものがある。</p> <p>1つの話として、「日本では“世界の飢餓で苦しむ人を救える2倍の量のフードロス”が毎年発生している」という事実を社員に問いかけたところ、世界の飢餓をいきなりなくすのは難しいけど、自分達の生活、仕事を1つずつ紐解いていけば自分でも出来ることが見えてくるという声があった。</p> <p>SDGsについては、一見大きなテーマと捉えがちだが、本来は人間が当然大切にすべきテーマが経済成長とともに忘れつつあるもの、それを今一度原点に戻り再認識しようという取り組みだと思っている。</p>

パネルディスカッション記録『企業が経営したい川口市のまちづくり』

柴田先生	次に、竹村社長にお伺いする。
竹村社長	<p>昨年まで、SDGs を理解できていなかった。</p> <p>しかし、今では、既に現在当社で取組んでいる活動が、SDGs に繋がっているのではないかと 思っている。したがって、現状の取り組みを SDGs に落とし込むというより、持続的に続けてい くことが重要だと考え、社員にも同様に伝えている。</p> <p>言い換えれば、これを続けることが SDGs に繋がるとも思っている。</p>
柴田先生	次に、柴田社長にお伺いする。
柴田社長	<p>勉強不足で、あまり知らなかったが、中学生の息子が夏休みの宿題で SDGs について調べなさ いというのがあって、また日ごろも目にする機会も増える中で少しずつ理解を深めてきた。</p> <p>SDGs については、環境問題など日本や世界でも各地で様々な活動が繰り広げられていると感 じていたので、グローバルスタンダードで統一した目標が掲げられたのは良い事だなと思ってい る。統一した基準を元に、持続可能な世界を作っていくことが大事だと思うので、これから勉強 して自社の朝礼で話せるように理解をしていきたい。</p>
柴田先生	最後に瀧川副市長にお伺いする。
瀧川副市長	<p>SDGs が掲げる目標については、福祉の向上、雇用の創出、環境保全など、既に本市の総合 計画や総合戦略と合致しているものが多数あり、選ばれるまちづくりを目指した本市の各施策を 推進することは、持続可能な世界の実現に寄与するものと考えている。</p> <p>ただ、SDGs の中長期的な目標が本市の政策にも紐づいているということ、分かりやすく示 すことで、市民の方に説明しやすくなる点や、また、理念と目標を中長期的なビジョンとして示 すことで市職員も中長期的なビジョンを持ち政策立案を考えるきっかけになると思う。</p>
柴田先生	<p>地域企業、地域貢献、SDGs というこれまでのキーワードは、川口市も重要と考えているとい うことだが、これは地域の中小企業にとっても重要なテーマであるということが再確認できた と思う。</p> <p>最後に、本日のテーマである「企業が経営したい川口市のまちづくり」ということに戻ってお 伺いする。</p> <p>「SDGs 17 番目の目標『目標 17：パートナーシップで目標を達成しよう』について。 これは、パートナーシップということで、一人では解決できないことを多様な関係者が一緒に 頑張りましょうということである。</p> <p>本日のテーマと SDGs 17 番目の目標を考えたときに、自分の会社では何が出来るのか、また 10 年後を見据えたときに川口市と会社としてどうなっていれば良いのかと、イメージでも良いの でお話いただきたい。</p>
新井社長	当社は、地域貢献事業者の認定を受けているが、その活動を横展開したいという思いもあって、 今回は同じ認定事業者も含めた交流会に参加する機会があって非常に良かった。

パネルディスカッション記録『企業が経営したい川口市のまちづくり』

	<p>結果は、このあと成果発表にてお伝えする。</p> <p>地域の課題はまさに、行政の課題でもある。やっぱり1社では解決できない。我々は食品を扱う企業であるが、商品を広げるにも、仲間の企業や行政もタッグを組んでやっていく必要があると思っているため、これからもパートナーシップの実践をしていきたいなと思っている。</p>
柴田先生	<p>次に、小松専務にお伺いする。</p>
小松専務	<p>この後私の参加するグループが発表する交流会での取組みも、産学官民の連携で取り組んでいる事業である。</p> <p>企業、学校、行政、参加した市民も縁で繋がる川口市の構成員として、ともによりよいまちづくりを達成していきたいと思っている。</p> <p>そして、子育てしやすい川口市、子育てにやさしい川口市にしていきたい。</p> <p>グローバル化や多様化が進むうえで、今回の交流会事業は大事な第一歩に繋がったと思う。これからも継続していきたい。</p>
柴田先生	<p>次に、竹村社長にお伺いする。</p>
竹村社長	<p>1人や1社では本当に何もできないと思う。</p> <p>1人より2人、2人より3人。協力者が多ければ多いほど知恵も力も強くなる。</p> <p>だから、タッグを組む企業や行政、人々との繋がり、パートナーシップを大切にして、企業として地域にも貢献していきたいと思う。</p>
柴田先生	<p>次に、柴田社長にお伺いする。</p>
柴田社長	<p>川口市は、60万人の多様な市民がいる都市だが、大きく考えると10年後には、「川口市ってこういう方向に進んでいるんだな、住んでいて良かったな」と思えるまちになっていたら良いなと思う。</p> <p>そのためには、市としてこういう方向に進んでいるという目標を皆で共有できることが大切だと思う。</p> <p>それが出来ればパートナーシップの力を発揮して皆で取組んでいけるのではないかと思う。</p>
柴田先生	<p>最後に、瀧川副市長にお伺いする。</p>
瀧川副市長	<p>冒頭で述べた本市のスローガン、「皆でつくろう、川口の元気」の実現にはまさにパートナーシップの発揮が不可欠である。</p> <p>そのためには、目標と地域の課題を行政だけでなく、地域と共有して協力するなかでどのように役割分担をしていくのか考えていかななくてはならない。</p> <p>今後、人口減少社会が進むなか、本市も今は人口増加しているものの、同じく行政だけでは解決できない課題など、地域と協力していくことで全体として持続可能なカタチで発展していけるように取組んで参りたい。本日、ご登壇いただいている企業を始め地域企業の皆様にもご支援賜りながら進めて参りたいと思う。</p>

パネルディスカッション記録『企業が経営したい川口市のまちづくり』

柴田先生	<p>ありがとうございました。</p> <p>行政、企業、地域も一体となって、本日のテーマ「企業が経営したい川口市のまちづくり」を実現していただきたい。</p> <p>地域に人がいなければ、地域の企業も成り立たない。つまり、川口市に住みたいと思うまちづくりを行政が進めていかないと、企業も川口市から出て行ってしまう。</p> <p>生まれも育ちも就職も川口市、こうした人をどんどん増やしていけば良いと思う。</p> <p>SDGs最大のテーマは、大人が、未来を担う子ども達のために何をしなければいけないかと課された宿題だと思う。</p> <p>これを我々が自分ごととして考えていけば良いのかと思う。</p> <p>本日はありがとうございました。</p>
------	---